

■ 法人・大学統合

- 『「新・公立大学」大阪モデル(基本構想)』の具体化に向けた検討、関係機関との調整を推進(112)
- 統合を見据え、法人組織や業務運営、法人教職員の人事・給与制度等について協議・調整を推進(90)
 - 〔新大学への取組〕
 - ・新大学設計4者TFで検討を進め、検討経過について副首都推進本部会議に報告(8月、12月)、教職員へ説明・意見聴取(9月)、卒業生へ説明(11月)
 - ・同TFのもとに、4つの戦略領域を検討するワークショップを設置(計18回会議開催)
 - 〔法人統合への取組〕
 - ・法人統合実務者検討会議、その下に4WGを設置(5月)し、両法人の事務の現状、新法人の実施案をまとめた課題整理シートを作成
 - ・平成29年度からの両法人による「新法人設立準備室」の設置を準備

■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 教育内容の充実(学域)

- 文科省事業「大学教育再生加速プログラム(AP)」による教育改革を推進(5、13)
 - ・タブレット端末や共同知識構築システム(meaQs)を活用した、反転授業などのアクティブラーニングの普及・拡大を実施
 - meaQsについて12科目(前期8科目、後期4科目)で活用
- 学域等の検証(4、5、7、16、20)
 - ・30年度の生命環境科学域自然科学類の再編(理学類設置)、現代システム科学域マネジメント学類経済データサイエンス課程及びマネジメント課程の新設など、教育組織の変更を決定
 - ・副専攻「地域再生(CR)」[大学COC事業(大阪市大と共同)、大学COC+事業(参加大学として)]を提供
 - 延べ受講者数1,212名(受講科目:アゴラセミナーIA、IB、II、地域実践演習)
 - 和歌山大学を中心に単位互換協定を締結、29年度からアゴラセミナーIB(地域・文化)を和歌山大学の教養科目として開講
- 各種学生調査の実施と活用(4、14、36)
 - ・1年生・上級生(3年生)調査、卒業・修了予定者調査、卒業生・修了生調査(卒業・修了後5年)を他大学と共通で実施中
 - 1年生・上級生(3年生)調査については、ベンチマークデータと比較し、本学の強み弱みを分析把握
- 学習支援の推進(15、32)
 - ・ラーニング commons に、学域生等の学習支援を行う大学院生スタッフ(commons TA)を配置(14名)
 - 前期振り返りミーティングを実施し、学習支援に対する学生ニーズや支援する上での課題を共有

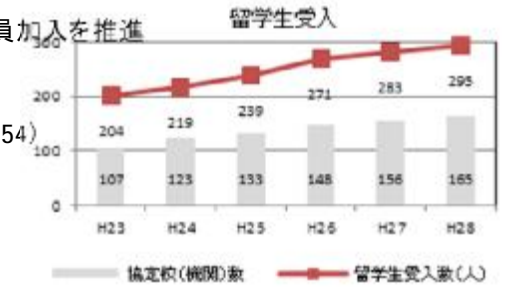
■ 教育内容の充実(大学院)

- 大学院共通教育科目(博士前期6科目・後期5科目)を開設(9)
 - ・「研究公正」を必修科目として開講(受講者数:博士前期688名、後期66名)
 - 研究不正等に関する事例について研究科をまたいだ少人数でのグループワークを実施(739名の学生が参加)
- 産業界を牽引する人材の輩出
 - ・府大TEC、地域・産業牽引型ドクター育成プログラムなどを推進(10、35)
 - 府大TECは、大学院共通教育科目として全学に普及(TEC II 受講者数:博士前期:556名、博士後期59名)
 - ・文科省事業「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGE)」を活用し起業家マインドを育成(35)
 - 受講生がアイデアを発表し、ディスカッションによりアイデアを高めるアイディエーション・ワークショップを核として、実践的な演習等を実施(受講者数67名)
 - ・文科省事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」を活用し在宅ケアを支えるリハビリ専門職人材育成を実施(10、21)
 - 履修証明プログラム(e-learning教材とスクーリング授業)を開講。第2期受講者38名、第1期23名に履修証明書を受与
 - ・文科省事業「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」(H27年度採択)を活用した知識普及、人材育成を実施(40、44)
 - 大規模放射線施設を利用し、工学研究科の学生や企業技術者等へ大線量下の環境で行う研修を継続実施
- リーディング大学院「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」(大阪市大と共同)を推進(10、16)
 - 履修生を主とした産業牽引研究人材育成フォーラムを開催。学生(24名)と企業(15社22名)との意見交換を実施
 - 評価基準・レベルを明確化、カリキュラムコースワークを図式化した履修計画体系図を整備
 - 第3期生20名(内3名は大阪市大)
 - 中間評価で「A」評価を獲得
- 英語による授業の拡充、海外学会や留学への派遣支援(10、11、55)
 - 英語での授業・論文指導を充実。ベトナム・ハロン湾での環境活動演習(工学)、海外スタディツアー(人社・地域保健学域)を継続実施。タイ・マヒドン大学へのエクステンジ・プログラム(看護)を正規科目として実施
- 成績評価、カリキュラムの適正化を推進(12)
 - ・シラバスに成績評価基準等を明示。学位論文審査基準をWEBサイト等で周知し、成績評価を明確化
 - ・ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合性の確認、年度末までの改訂作業を推進
- 人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻(修士課程)を設置(H28年度)(16、20)
 - ・現代システム科学域に対応し、現代システム科学専攻を設置(入学定員25名、志願者81名、合格者46名、入学者46名)
 - ・同 後期課程の設置(H30年度)に向け、専攻の再編など準備

■ 教育・研究の質の向上

■ 学生支援の充実

- キャリアデザイン構築に向けたインターンシップ科目などを充実(5、10)
 - ☆後援会と連携した府大独自の奨学金制度「グローバルリーダー育成奨学金制度」の導入を決定(29)
 - ・本学学生のロールモデルとしての活躍を期待し、応募資格(語学レベル、活動経験等)を設定
- 障がい学生支援の全学的支援を展開、合理的配慮の円滑な提供を推進(34)
 - ・修学にかかる合理的配慮を三部局調整会議(アクセスセンター、教育推進課、学生の所属する部局)で決定
 - ・全部局に「障がい差別解消にかかる不服等の相談員」を配置
- 学生の安全管理の充実(109、110)
 - ・大規模災害への対策・訓練の充実や学研災・学研賠(保険制度)への全員加入を推進



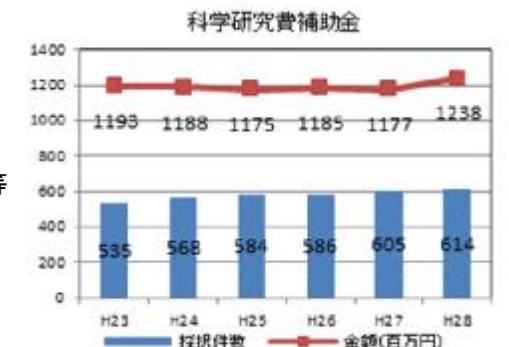
■ 国際化の推進

- 「大阪府立大学グローバル化戦略」に基づくアクションプランの検討を開始(54)
- 国際交流会館を活用し、地域とも連携した交流事業を推進(30、54)
 - ・異文化交流行事や学生企画イベントなど(255件)を開催
- 外国人留学生受入れや、学生の海外留学(派遣)を促進(2、54、55、56)
 - ・文科省「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」への応募を促進
 - 第5期:10名申請、2名採択 第6期:7名申請、4名採択
 - ☆本学独自の留学支援奨学金プログラム「翔けFUDAI! ASEAN留学!」を創設し1名採択
 - ☆マレーシア工科大学と交換留学生を派遣・受入。マラヤ大学(マレーシア)の短期英語プログラムへ学生を派遣
 - ☆「認定留学制度」を創設
- 自治体や企業と連携した事業を推進
 - 泰日工業大学留学生支援事業 : H28年度受入2名 H27年度参加の留学生1名がインターンシップ先企業へ就職
 - JST事業「さくらサイエンスプラン」でアジアの青少年を短期招聘し大学にて特別講義、研究室訪問等を実施
 - ・外国人招へい教員事業を継続実施(前期5名、後期6名予定)
- ダブルディグリープログラムの拡充 : 新たに福州大学から5名合格(工学域3年次編入:H29年4月)
 - ・工学域における「ユニバーサル人材認定プログラム」(*)を開始(5)
 - (*)実践的な活動を重視した高いコミュニケーション能力と幅広い知識を活かして国際社会の複雑な問題解決に寄与する人材を育成する、工学域独自の教育プログラム

〔 受入留学生数 295名(中期計画目標:300名、H28目標300名、H27実績283名) 〕
 〔 学生海外派遣数 174名(H28目標180名、H27実績170名) 〕

■ 研究水準の向上

- イノベーションにつながる先端的分野の研究推進(17、38、39)
 - ・学長指名によるキーププロジェクト(4件)を認定
- 異分野研究の発掘と研究グループへのサポートを充実(17、18、95)
 - ・インセンティブ研究費の支給、コーディネーター・URAによるサポート等
- 女性、若手、外国人研究者など優れた人材を確保・育成支援(83)
 - ・テニューア・トラック制度を文系教員にも拡大し、継続実施
 - ・クロスアポイントメント制度規程を29年度から施行
 - ・文科省事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」を活用
 - 異分野融合・共同研究の女性研究リーダーの育成、上位職へ就くための支援など、産学官連携に強みを持つ本学の特色を踏まえた取組を推進
- 地域連携研究機構 植物工場センター、BNCTセンターの活用(44、53)
 - ・企業コンソーシアムとの連携による実証事業を展開



【高専】

■ 教育内容の充実

- 大学と連携した、特別講義や研究室見学、特別推薦入学を実施(68)
- 国際化を推進(59、61)
 - ・海外インターンシップの実施。泰日工業大学留学生を受入。神戸市立高専と短期留学を共同実施
- 本科新カリキュラムの検証・評価など教育改善活動を推進(60、62、65、68、71)
 - ・ティーチング・ポートフォリオ作成推進、学外への普及を推進
 - ・長期インターンシップによる研究成果の外部評価や本科・専攻科の連携等を推進
 - ・本科の一般科目、専門コースにおいてカリキュラムの評価と見直しについて検討

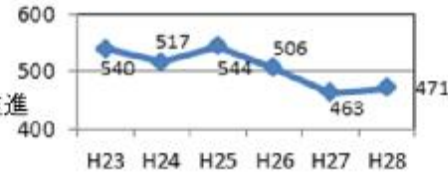
■ 地域貢献の推進

【大学】

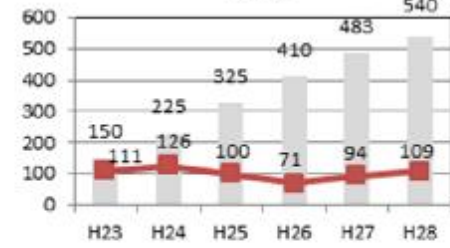
■ 産業活性化への貢献

- 中小企業等のもつくり力向上の支援方策の充実(37, 39)
 - ・ものづくりイノベーション研究所、URAセンターを中心とした中小企業支援戦略を推進
 - ・経産省「オープンプラットフォーム事業」による導入機器を活用し共同研究を実施
 - ・経産省中小企業庁「ものづくり補助金」の獲得支援
 - 申請104件・採択43件(採択率41.3%、全国平均32.1%)
 - ・JST研究成果展開事業「マッチングプランナープログラム」において地域企業の開発課題の解決、事業化支援。
- 産業活性化への貢献(37)
 - 共同研究・受託研究数 471件 (中期計画目標500件)
 - 特許取得累積件数 540件 (中期目標140件)
- ☆富田林市、阪南市と産学官連携協定を締結(44)

共同研究・受託研究累計数(件)



特許権



公開講座



■ 生涯教育の拠点化

- 生涯教育の拠点I-siteなんばの活用(21, 42, 103)
 - ・経済学研究科の社会人教育の展開、夜間・休日の公開講座の拡充・開設 I-siteなんばの利用実績774件 (うち 公開講座・講演・セミナー数263件、学外・研究会利用229件)
 - 「まちライブラリー@大阪府立大学」にてアカデミックカフェを12回実施
- 公開講座の充実と履修証明プログラム制度の整備
 - ・公開講座：開催数 106講座、延べ受講者数26,500名(41) (中期計画目標100講座、H27実績105講座)
 - ミニ講座を多数開催する「木(も)っと府大DAY」を実施(3回)
 - ・履修証明プログラム「地域リハビリテーション学コース」を開講(10, 21, 41)
 - ・教育福祉研究センターによる、教育・研究成果の発信(21)
 - 教員および福祉専門職を中心とした、社会人に対するリカレント教育と、教育福祉的アプローチの周知を推進
 - ・地域と連携した小中高生への理科教育を提供(28, 46)
 - 「未来の博士育成ラボ」、「子どもサイエンスキャンパス」、
 - 「女子中高生のための関西科学塾」、「3Dプリンター工作教室」、
 - 「なかもず科学の泉」、附属教育研究フィールドを活用した体験学習 など
 - ☆小型宇宙機システム研究センターで、府立茨木工科高等学校と連携協定を締結

■ 府民のシンクタンクとしての機能の充実

- 地域志向の学生の養成(39, 40, 44, 51)
 - ・大学COC事業(大阪市大と共同)・大学COC+事業(幹事校:和太)を推進
 - 自治体等と連携した学外実習等を推進。堺市教育委員会、堺市消防局、羽曳野市、松原市等との連携を開始
 - ☆大阪府の「民生委員・児童委員活動の見える化」プロジェクト(H28年度モデル事業)へ学生8名が参画
- 自治体、研究機関との連携事業を推進(39, 40, 44, 50)
 - ☆堺市産学公連携事業を受託(4件)。市民活動促進業務ではボランティア・市民活動センターを設置し事業運営を開始
- 放射線研究センター、植物工場研究センターなどでの人材育成事業を推進(42, 44)

【高専】

- 府大と共同での産学連携オフィスを運用(67, 77, 78)
 - 技術相談に対応(42件)、はりま産学交流会などのフェアへ参加
- 地域ニーズに応えられる研究等を推進(66, 77, 78)
 - ・JST委託事業「SIP(戦略イノベーション創造プログラム)インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」プロジェクトを府大、府立産技総研、在阪企業との連携により推進
 - ・「大阪府ロボット関連技術支援研究会」(H27開設)を府大、府立産技総研、大阪府商工労働部にて運営
- 小中学生を主な対象とした公開講座等を実施(44, 80)
 - ・小中学生対象の公開講座回数 12件 延べ受講者数428名(中期計画目標10回、H27実績13回428名)
 - ・寝屋川市との連携協定に基づき、「ワガヤネヤガワ高専プロジェクト」を実施

■ 業務運営の改善・充実

■ 第3期中期計画の策定

- 第3期中期計画、次期施設整備プランについて策定、認可(81, 106)

■ 組織運営の改善

- 理事長の補佐体制を強化(81)
 - 教員組織のあり方について検討し、29年度から研究科専攻に専攻長を設置(88)
 - 教職協働のグローバル化推進室を設置(90)
 - 教職員数削減、府派遣職員数削減、法人職員化を推進(89, 93)
 - 法人採用職員 H27 152名→H28 155名(うち大学145名→147名)
 - 府派遣職員 H27 20名→H28 19名(うち大学 15名→17名)
- | 機関 | 中期計画目標 | H28実績(H29当初) |
|----|-------------------|----------------------------------|
| 大学 | 教員数637名、職員数160名程度 | 教員数631名
職員数169名(うち新法人設立準備室9名) |
| 高専 | 教員数70名 達成済 | |

- 法人職員の専門性を身につけるための研修を実施(89)
- 研究支援機関への派遣など人事交流を推進(89)

■ 認証評価の受審及び情報の共有と活用

- 認証評価の受審と自己点検・評価を実施(100)
 - 選択的評価A・Bにおいて「目的の達成状況が極めて良好である」と評価を受けた。
- 利用者視点に立った情報システムリプレースを推進(87)

■ 自主財源の獲得強化

- 外部研究資金の確保:1,452件、2,783百万円 (95)
- 府立大学基金「世界に翔けつばさ基金」による寄附金獲得(95)
- 学舎や施設・設備の有効利用手法を検討(95,97)
 - ☆高価研究機器(5機種)に利用料金を設定、学内共同利用を推進
 - △学内料金化(スペースチャージ制)を検討
- 適正な利用者負担を推進(95, 97)
 - ・水道光熱費の改定に合わせた施設賃付料の改定を毎年度末に実施
 - ・公開講座の開催回数・時間・レベルに応じた受講料を設定
- 主要な新規及び継続事業についての事業評価を行いつつ経費抑制を推進(99)

■ 情報発信力強化とブランド力の向上

- 中期広報戦略(H26改定)に基づく認知度向上とブランド力強化(103)
 - ・情報発信の多様化等に対応したWebサイトのリニューアルを実施
 - ・英語版Facebookも運営、英語による情報発信(月平均4件)
 - ・記者懇談会を2回開催(7月、2月)し、本学の研究成果をPR
 - ・卒業生向けメルマガ(毎週金曜日に発信)、在校生向け広報誌MICHITAKEを発信
- 入試広報事業として「高校生のための授業体験WEEK」を実施(103)

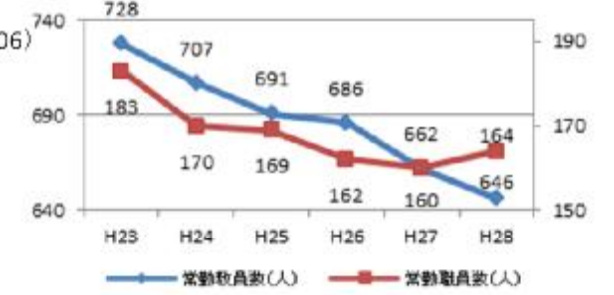
■ 危機管理体制の充実

- 実効性のある訓練の実施と段階的な飲食料等備蓄などの取組を推進(109)
 - ・全学一斉防災避難訓練、有事に活用可能な事象別訓練等を実施

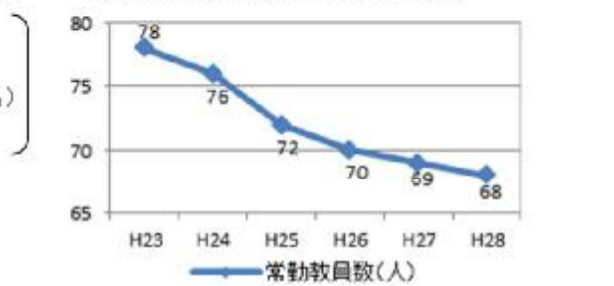
■ コンプライアンスの強化

- 研究公正および研究費不正防止の取組を推進(91)
- 入試ミスの検証を踏まえ、入試に対する基本方針、取扱要領(平成27年度策定)および出題ミス事例集を周知徹底(91)
- 情報セキュリティ体制の明確化と情報セキュリティ対応の強化を推進(87, 91)

常勤教職員数(大学) ※各年度5月1日時点



常勤教職員数(高専) ※各年度5月1日時点



外部資金(大学) 単位:百万円

